

1)第1回検討小委員会でのご指摘事項について (1)地籍調査についての補足資料

10条2項のイメージ

10条2項において適用される主な工程

- 図根三角測量、図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地積測定

図根三角測量

< 1 / 1000 (農地、山林) のケース >

歩掛	(km ² 当たり)	
	市町村	通常の外注
測量主任技師	0.5人	1.6人
測量技師	5.1人	6.2人
測量技師補	7.9人	8.8人
測量助手	1.0人	1.0人
普通作業員	7.6人	7.6人
計	22.1人	25.2人

➤ 積算額

	50万円/km ²	59万円/km ²	地籍整備課調べ
--	----------------------	----------------------	---------

➤ 業務内容

共通事項

計画、踏査・選点、伐採、埋設、観測、
計算整理

委託拡大

工程管理 (成果書類のチェック)
検査 (現地でのチェック)

10条2項のイメージ

一筆地調査

<1 / 1000 (農地、山林) のケース>

(km²当たり)

歩掛	市町村	通常の外注	10条2項委託
測量主任技師		4.1人	6.4人
測量技師		42.7人	45.9人
測量技師補		45.8人	49.1人
測量助手		88.2人	88.2人
普通作業員		0.7人	0.7人
計		181.5人	190.3人

➤積算額

	440万円/km ²	464万円/km ²
--	-----------------------	-----------------------

地籍整備課調べ

➤業務内容

共通事項

計画、地元説明会、関係機関等との調整、
調査図素図案等作成、現地調査の通知、
市町村境界調査、現地調査、点検整理

委託拡大

工程管理 (成果書類のチェック)
検査 (現地でのチェック)

積算の考え方について

地籍調査の実施主体では地籍調査事業費積算基準書（(公社)全国国土調査協会発行）に基づき積算を行っている。

- 工程ごと、縮尺区分ごとに単位面積（1km²）あたりの歩掛がある。
- 歩掛は、各地区の土地の傾斜、見通し障害、1筆の平均面積、筆の形状などにより異なるため、工程ごとに関係する変化率を掛けて補正する。

試算例



縮尺 1 / 500

調査に係る費用

約5,400万円 / km²

(変化率)
 土地の傾斜：平坦地
 見通し障害：都市Ⅱ
 1筆の平均面積：501～650m²
(筆数：約2,000～1,500筆)
 筆の形状：不整形地
 精度：甲二



縮尺 1 / 2500

約1,000万円 / km²

(変化率)
 土地の傾斜：中傾斜地
 見通し障害：山Ⅱ
 1筆の平均面積：7,001～10,000m²
(筆数：約140～100筆)
 筆の形状：不整形地
 精度：乙二

主な工程には、図根三角測量、図根多角測量、一筆地調査、細部測量、一筆地測量等がある。

調査残面積の状況(千km²)

市町村	DID	宅地	農用地等	林地	計
未着手・休止中等市町村	3	4	8	32	48
実施中市町村	6	6	16	70	99
計	10	10	24	103	146

地籍整備課調べ

- ・実施中市町村の林地等に緊急度の低い地域があるのではないか
- ・未着手・休止等市町村のDID等に緊急度の高い地域があるのではないか

地籍調査実施面積と筆数の関係

H25実施

	筆数 (万筆)	構成比 (%)	面積 (km ²)	構成比 (%)
市街地	13	25	68	7
村落	3	6	23	2
農用地	17	33	191	20
林野	1	2	61	6
山林	18	34	618	64
計	53	100	962	100

地籍整備課調べ

未着手・休止理由別の市町村数

		市町村の 特殊事情	予算等 (市町村 +道県)	予算等 (市町村 のみ)	合計
1	北海道	61	33	0	94
2	岩手県	1	0	1	2
3	宮城県	2	0	0	2
4	秋田県	3	0	0	3
5	山形県	10	0	2	12
6	福島県	11	5	0	16
7	茨城県	0	0	1	1
8	栃木県	0	0	2	2
9	群馬県	2	7	0	9
10	埼玉県	14	27	0	41
11	千葉県	10	0	20	30
12	東京都	3	0	11	14
13	神奈川県	2	0	7	9
14	新潟県	1	0	7	8
15	富山県	0	0	2	2
16	石川県	4	0	4	8
17	福井県	2	0	4	6
18	山梨県	3	0	3	6
19	長野県	9	0	12	21

		市町村の 特殊事情	予算等 (市町村 +道県)	予算等 (市町村 のみ)	合計
20	岐阜県	1	0	5	6
21	静岡県	5	0	3	8
22	愛知県	12	33	0	45
23	三重県	0	0	5	5
24	滋賀県	1	0	1	2
25	京都府	1	0	16	17
26	大阪府	3	0	18	21
27	兵庫県	1	0	2	3
28	奈良県	8	14	0	22
29	広島県	5	0	0	5
30	徳島県	2	0	2	4
31	福岡県	6	0	1	7
32	宮崎県	1	0	0	1
33	沖縄県	1	0	6	7

合計	185	119	135	439
----	-----	-----	-----	-----

地籍整備課調べ

※平成25年10月時点での調査

※着手・再開予定のない市町村の理由を整理したもの